

大阪市立大学生活科学部紀要・第37巻（1989）

建築生産システムに関する日中比較研究（その1）

——中国の建設業と設計・監理業務の問題点——

富樫 穎・岡田知子

A Comparative Study on the System of Construction between Japan and China (Part 1)

SATOSHI TOGASHI and TOMOKO OKADA

1. はじめに

中国は、1978年12月の中国共産党第11期3次大会でそれまでの閉鎖的体制を否定し、経済の改革・開放政策をとることを決定した。その変化は農村経済にいち早く現われ、次第に都市経済の体制改革へ及びつつある。しかし、都市経済体制の改革は容易ではない。

そこで、1984年4月の中国全国人民代表第6期大会第2次会議は、都市経済体制改革の先駆けとして、工期短縮、原価低減、投資実益の増加、工事品質の上昇などを目的にした建設業の改革を行うことを決定した。その改革の方向は市場の競争原理を導入することであり、一つは建設企業の経営権を独立させて経営を請け負わせる「承包（請負）経営責任制」の導入であり、もう一つは工事の入札・請負制度の導入である。

しかし、これらの改革は、施工部門で始められたもので、設計・監理業務を含む建築生産システム全体の改革までには進んでいない。しかも、施工部門の改革に限ってみても、まだ試行の段階で解決すべき課題が多い。

そこで、本研究では、将来的に課題になる設計・監理業務の改革を含めて中国の建築生産システムの全体的な改革の方向を検討することを目的とし、そのための手がかりとして、日中両国の建築生産システムの差異について考察しようとするものである。

本編は、その序論として、今日における中国の建築生産システムの概況と問題点について整理を行うものである。なお、この種の問題については数量的なデータを得にくい状況にあるため、主として中国側の既存文献¹⁾と上海市の関係機関に対するヒヤリング²⁾に基づいて問題点の整理を行っている。

2. 中国の社会経済「単位」の特質と動向

中国では、労働の現場、すなわち職場が社会生活上・組織上の最も重要な単位になっており、これを「単位」と呼んでいる。「単位」は、学校、病院、託児所、幼稚園などを経営し、従業員のために暖房用の石炭を貯蔵・管理したり、白菜の出まわる時期にはそれを貯蔵・分配したりもする。住宅の支給、結婚・離婚、留学・外国出張など、社会生活の諸手続きはすべて「単位」ぬきには考えられない³⁾仕組みになっている。居住地での生活上の単位は「居民委員会」（農村では「村民委員会」）であるが、これは住民の自治組織であると同時に、行政府の末端機構の指導を受け、居住地の治安の維持など行政府に協力する組織で、その機能は「単位」の持つ社会的機能に比べるとはるかに小さい。

「単位」は、生産部門（製造業、建設業、商業など）の「企業単位」と非生産部門（学校、病院、事務所など）の「事業単位」に分けられている。「企業単位」の場合は生産量を上げれば給与に跳ね返る仕組みになっているが、「事業単位」の場合は定額の給与しかもらえず、たとえ残業があったとしても手当は保証されていない。給与の面からみると「事業単位」は「企業単位」に比べて不利である。そのため、「事業単位」の内部にいくつかの生産部門を抱える場合が少なくない。たとえば、上海市の国立同済大学は一つの「事業単位」であるが、その内部に加工・組み立て工場等の生産部門を抱え、それが同済大学独自の収入源の一つになっている。また、同済大学に所属する建築設計院は、1985年に「設計単位」の「企業化」が全国的に認められるようになって以来、同済大学の重要な収入源を構成するようになっていく。国家教育委員会から配分される予算が絶対的に少ないこと

もあるが、同済大学の場合、これらの企業収入が大学予算の半分近くを占めるという状況にある。

「事業単位」の企業化の進展は、「単位」が半ば独立採算制を強いられている結果であるが、その一方で、「単位」内で経済を半ば完結させようとする力が強く働いている側面もある。要するに、「単位」は、社会生活上・組織上の単位として機能しているだけでなく、経済の単位としても機能し、しかも「単位」の閉鎖性は強く、単位間の壁はきわめて厚い。したがって、独立採算制をとることによって「単位」内のミクロ経済をある程度向上させることはできるが、「単位」の枠を越えたマクロ経済を発展させる力にはなりにくい。

「単位」の経済の閉鎖性は、そこに所属する人々が何から何まで「単位」の世話にならねばならないという社会生活上の閉鎖性と不可分に結びついている。この構造は、革命時の政治権力がそれぞれの職場を単位にして確立されていったことと多分に関係があると思われる。そのため、「単位」は、日本であれば行政がやるべき仕事を抱え込み、経済合理性という観点からみれば、多くの余剰労働力を再生産しながら今日に至ったのではないかと考えられる。

しかし、農民の場合は、1978年12月からの経済の改革・開放政策の施行以来、「単位」に所属する給与生活者とは異なった状況に置かれるようになった。それまでは人民公社が「単位」としての機能を果たしていたわけであるが、「農業生産責任制」（請負工作制度）の導入とともに人民公社制度が解体され、一体化していた政治権力と経済組織が分離された。「郷政府」（村役場）が復活し、解体後の人民公社は農工商連合企業への改組が奨励されるようになったのである。したがって、現在の中国の農民には給与生活者の様な「単位」にあたるようなものではなく、日本の農民が行政や農協と関わりあう関係に似たようなものになっている。また、その住宅も、かつては人民公社が建設していたものを集団所有していたわけだが、今日では自力建設による持家所有に変わってきており、その点でも日本の農家とよく似ている。異なる点は土地の私有権がないことである。したがって、日本の農家のように土地を売って金に変えるようなことはできないが、宅地の使用権と農地の耕作権が認められているため、実質的に私有制と変わりなくなっている。

また、経済の改革・開放政策の施行以来、「个体戸」（個人経営の商工業者⁴⁾）が復活し、都市・農村を問わずめざましい勢いで増えてきている。彼らも農民と同様に「単位」に所属していないため、住宅は自力で持家を購入し、結婚・離婚・留学・外国出張などの諸手続きは、

「居民委員会」を通じて行政府の末端機構へ申請する。

以上のように、経済の改革・開放政策は、農村経済を著しく発展させ、都市の商業活動の一部を活性化させてきているが、都市経済の体制改革を抜本的に推し進めるところまでには至っていない。「単位」のもつ社会経済上の閉鎖的な特質がその原因の一つになっていると考えられるが、建設業の体制改革を進める上でも、この問題は障壁の一つになっている。

3. 中国の建築発注システム

中国には、日本の公共事業と民間事業に当たる概念がない。建設事業のほとんどが日本の公共事業に類するものであるから、敢えて両者を区分する必要がなかったためかも知れない。

日本の民間事業に当たるものは、農村部の農家と「个体戸」の持家建設、都市部の「私房⁵⁾」の建て替え、住宅一般の内部改装などに限られている。都市部の「个体戸」の場合は、「私房」の所有者が「个体戸」になっている場合もあるが、「私房」を借りて店舗にし、住宅は公的に建設された集合住宅の一部を分譲してもらう場合が多い。

これらの民間事業が総建設事業量の中でどの程度のウエイトを占めるのか明かでないが、建設業全体をリードするような位置にないことは確かである。特に都市部ではその傾向が強い。

そこで、以下、日本の公共事業に当たるものに焦点を当て、その発注システムについて概括する。その手始めとして、発注者となる行政機関の機構について概括する。

3・1 中国の行政機構

中国の行政機構には二つの統治系統がある。一つは、中央政府が地方各級人民政府を統治する系統で、図1に示すようなヒエラルキーを持った各級政府が組織されて



図1 中国における各級人民政府の段階構成

いる。もう一つは、＜部－庁－局＞の統治系統である。

中央政府には日本の内閣に当たる「国務院」があり、「国務院」のもとに41の「部」が組織されている。「部」は、日本の省庁に当たるもので、司法部、冶金工業部、建設部など32部、国家教育委員会など8委員会と中国人民銀行からなる。

「部」の下級出先機関は、「庁」と「局」である。「庁」は直轄市・省・自治区レベルの出先機関で、「局」は直轄市の県・直轄市以外の市・省の県などのレベル（「県団級」と呼ばれている）の一段階下位の出先機関である。但し、直轄市では「庁」に当たるものが「局」ないし「委員会」と呼ばれ、「委員会」の下に「局」を持っている。つまり、直轄市には「庁」「委員会」と同格の「局」とその下位の「県団級」の「局」の二つがある。なお、直轄市の場合、県には「局」が置かれているが、区には「部」の出先機関はない。

図2は、「部」と末端の「単位」の系統的な関係を事例的に示したものである。すなわち、下級の「単位」はより上級の「単位」の管轄下に置かれ、最終的にいずれかの「部」（「部」も一つの「単位」である）の管轄下に置かれるという構造になっている。

各級政府機関はこれとは別の系統を持つ。たとえば、上海市の場合であれば、末端の「単位」は区・県政府の機関で、その上級の「単位」が市政府の機関である。さらにその上級の「単位」が「国務院」である。すなわち、「国務院」は、各級政府機関系列の最上級「単位」であると同時に、＜部－庁－局＞系列の最上級「単位」でもある。

日本の公共事業は、各省庁に対応した自治体内部の部局や課が省庁の出先機関と協議して事業決定を行うシステムになっているが、中国では、＜部－庁－局＞の国家機関が末端の「単位」と直接結びついているため、日本の行政機構に比べてはるかにタテ系列の力が強い。

3・2 事業の決定システム

中国の建設事業を計画の性質からみると、「指令性」プロジェクトと「指導性」プロジェクトの2種類に分けられる。

「指令性」プロジェクトは、「部」「庁」「局」のそれぞれが下位の「単位」に事業の着手を指令するプロジェクトで、指令を受けた「単位」は「建設単位」と呼ばれる。「部」が「建設単位」になる場合は「国務院」から指令を受ける。各級政府の場合も同様で、「国務院」を頂点とする上級政府が下級政府に指令を出し、指令を受けた政府が「建設単位」になる。

「指令性」プロジェクトが「上から」のプロジェクト

であるのに対して、「指導性」プロジェクトは「下から」のプロジェクトである。この場合は、或る「単位」がプロジェクトを立案して一段階上の「単位」へ申請し、それが認められれば「建設単位」になることができる。申請を受け付けた「単位」が判断できない内容を含んだプロジェクトである場合は、より上級の「単位」の判断に付され、最終的には「国務院」の判断に付される。各級政府が自らのプロジェクトを立案する場合も同じシステムになっている。

「指令性」の場合は、建築概要・予算を示す書類と使用できる土地の敷地図が「建設単位」に下ろされる。その場合、その敷地に関連して各級政府が何かのプロジェクトを持っている場合は、指令を出す「単位」が事前に各級政府と協議し、プロジェクト相互の整合性が得られるように調整しておく。指令を受けた「建設単位」は、「初步設計」を行って確認申請のための設計図書を作成し、その敷地が所在する「都市計画建築管理局」（「建設部」の末端出先機関）へ申請する。そこで確認を得た段階でプロジェクトが確定し、実施設計の段階へ移行することになる。「初步設計」の段階の設計図書は、配置図、平・立・断の基本図（通常は百分の一ないし二百分の一）、構造種別、設備概要を示すもので、日本の建築確認申請図書に当たるものである。

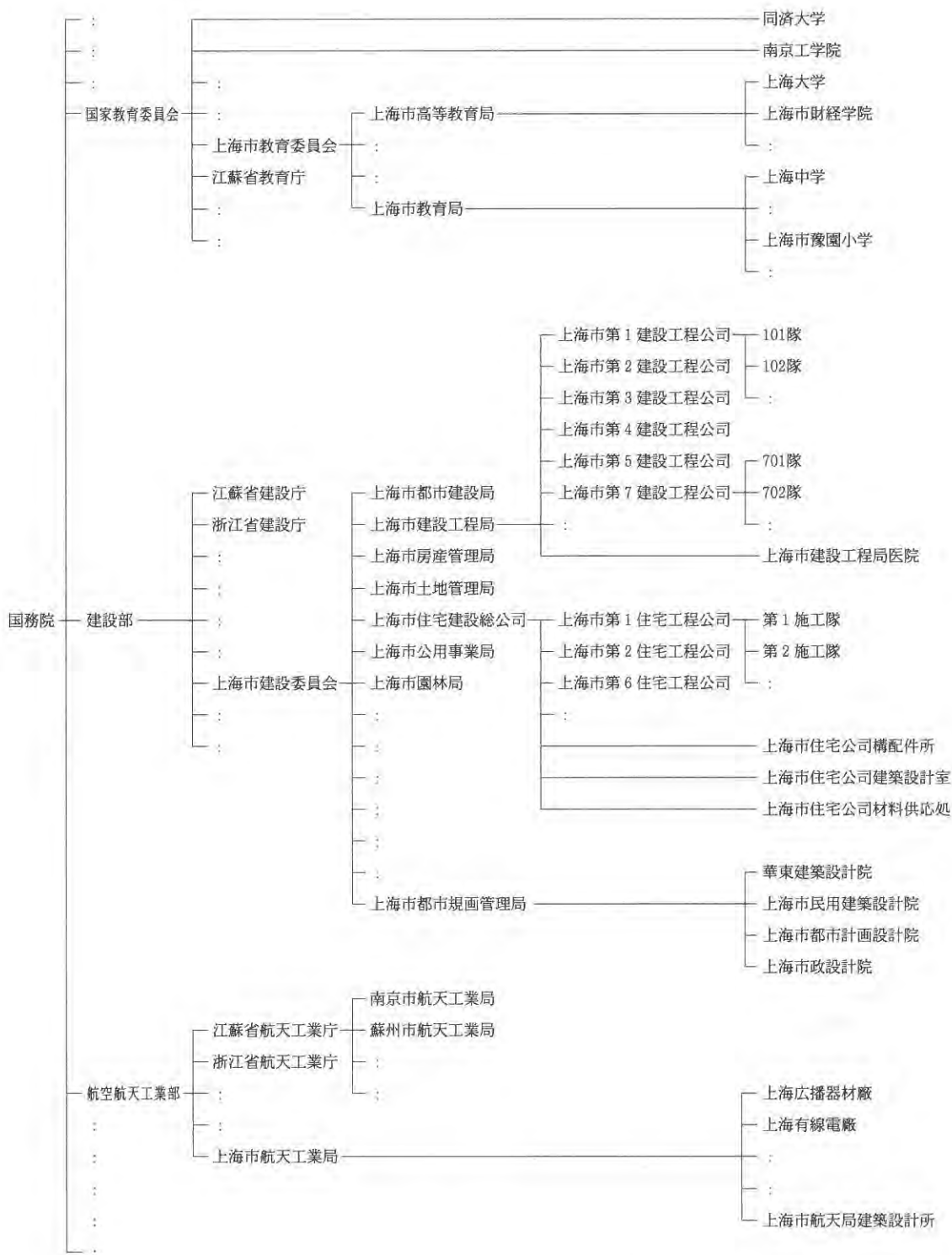
「指導性」の場合は、「建設単位」になるところが「上」に対してプロジェクトの概要・必要性、予算、敷地図を示し、「上」からの指導を受ける。その場合、その敷地に関連して各級政府が何かのプロジェクトを持っている場合は、「建設単位」になるところが事前に各級政府の承認を得ておく。申請したプロジェクトが認められると「初步設計」を行い、以後は「指令性」プロジェクトと同じ流れをたどる。

3・3 予算・材料の配分

「指令性」と「指導性」では、予算と建築材料の配分、負担区分が異なる。

「指令性」の場合の予算は、指令を出した「単位」の財政状況と「建設単位」の財政状況、建設後の投資効果を勘案してケースバイケースで双方の負担区分を決める。「指導性」の場合は、あらかじめ予算の負担区分案を「上」に呈示し、「指令性」の場合と同様にケースバイケースで負担区分を決定する。一般に、「建設単位」の自己負担金は「指令性」の場合は少なく、「指導性」の場合は多くなる。

建築材料は、配給制によるものが主で、自由市場がこれを補完するというシステムになっている。配給制によるものは公定価格で買えるが、自由市場で買う場合はそ



の3～4倍の価格になる。配分される材料の種類と量は「指標」と呼ばれる。

予算と「指標」の配分は「局」レベルまでで、年度単位、四半期単位、月単位の3種類の配分が行われる。予算の配分は「財政部」が主管し、「指標」の配分は「物資部」が主管する。各「部」と直轄市・省・自治区政府への配分は、それまでの実績と中央政府の方針に基づいて政策的に決定される。その関係は、日本の大蔵省と他の省庁の関係と似ている。各「部」と直轄市・省・自治区政府が下位の「単位」へ予算と「指標」を配分する場合は、「庁」レベルまで積み上げられてきた各種プロジェクトの必要性和予算・「指標」の要求総量を勘案して、「庁」レベルの「単位」に配分する。「庁」レベルの「単位」は、同様な基準にしたがって「局」レベルの「単位」へ配分する。

しかし、予算と「指標」の枠が限られているため、「単位」によってはやりくりが苦慮することが少なくない。予算については、「指導性」の場合は「建設単位」が全額負担することもできるが、「指標」についてはそのようなわけにはいかない。そこで「局」どうして「指標」を貸し借りする場合もある。それでもなお「指標」のやりくりがつかない場合は、自由市場の材料を買ったり、施工企業が備蓄している材料で補完する。こうした材料調達計画の見通しが立たなければ、プロジェクトの決定を延期せざるを得なくなる。

3・4 敷地と土地利用

土地は国有、公有であり、一部の持家を除いて建物も国有、公有である。その管轄区分は〈部-庁-局〉系列のものと各級政府系列のものに区分されている。たとえば、工場の土地・建物はその工場が所属する「単位」の管轄下に置かれ、庁舎や少年宮（日本の児童館に当たる）の土地・建物は各級政府の管轄下に置かれる。学校、病院などの土地・建物は、それらがどこかの末端の「単位」に附属するものであればその「単位」の管轄下に置かれ、そうでなければ「国家教育委員会」系列や「衛生部」系列の「単位」の管轄下に置かれる。住宅の場合もどこかの末端の「単位」に附属するものとそうでないものがあり、後者の土地・建物は「建設部」系列の「房産管理局」と「土地管理局」の管轄下に置かれる。たとえば、「个体戸」が「私房」を借りて店舗にし、どこかの「単位」が建てた集合住宅の住戸を購入したとする。いずれも私的所有が認められているものであるが、「私房」の建物は「房産管理局」、土地は「土地管理局」の管轄下に置かれ、「个体戸」の住戸はそれを分譲した「単位」の管轄下に置かれる。

したがって、「建設単位」が新たに建物を建てようとする場合は、自ずと自己の管轄下にある土地の中に敷地を求めることになる。とりわけ「指導性」の場合はそうせざるを得ない。

しかし、土地利用の変更が都市計画として決定されている場合は、他の「単位」の管轄下にある土地を使うことが出来る。たとえば、農地をつぶしてニュータウンを建設することが都市計画として決定されている場合、ニュータウンが建設されるまでは「農業部」系列の「単位」がその土地を管轄するが、ニュータウンが建設された後は土地・建物の管轄が他の「単位」（複数の場合もある）へ移る。あるいは、どこかの大きな「単位」が持っている住宅地の中に、「教育局」が学校を建設する場合がある。この場合も、そのような土地利用計画が事前に決定されているから、他の「単位」の管轄下にある土地を使えるのである。したがって、建設プロジェクトの立案にあたっては、決定されている都市計画の内容を事前に把握しておくことが大事になる。都市計画は、「局」レベルの「都市計画設計院」が各級政府と協議して立案し、土地利用の変更に係わる関係「単位」の意見を調整し、最終的には「国务院」の承認を得て決定、変更する、というシステムになっている。

3・5 基本建設処と臨時機構

建設事業は、プロジェクト案の決定から竣工に至るまで「建設単位」が責任を持つわけだが、実際の作業は「建設単位」の中にある「基本建設処（科、室）」が担当する。一般に、「処」は「科」よりも規模が大きく、「室」は「科」よりも規模が小さい。

しかし、「基本建設処」に専門技術者が配置されている場合は少ない。「単位」によってはこれらの部門を持たないところも多い。そのため、「建設単位」は、より上級の「単位」の「基本建設処」に専門技術者の派遣を求めたり、下の「単位」や自分の「単位」の中から人を集めて、臨時的な建設準備機構を組織する場合が多い。この臨時機構は、「建設指揮部」ないし「籌建処」と呼ばれている。

したがって、この臨時機構は、そのほとんどが建築の専門家でない人達で構成されるため、建設事業を進める組織としては始めから問題を持っている。しかも、この臨時機構は竣工後に解散し、構成員は元の「単位」へ戻るため、建設過程の経験が教訓として総括されず、それが組織的に蓄積されることもない。新たな建設事業が始まると、臨時機構は別の人員によって組織されるのである。

日本の場合も町村によっては専門技術者が少なく、建

設事業を進める上でその能力が問題になる場合もあるが、コンサルや設計事務所へ業務を委託することによって自治体の能力を補完するシステムが確立している。また、その経験は、担当者が変わることはあっても、関係課に引き継がれ、蓄積されていくシステムになっている。

3・6 「初步設計」と実施設計

建築設計を行う「単位」は、「設計単位」と呼ばれている。「部」から「局」のレベルまでの「設計単位」は「設計院」と呼ばれ、それより下の「設計単位」は「設計所」ないし「設計室」と呼ばれる。一般に、「所」は「室」より規模が大きい。

「部」には「部」直属の「設計院」がある。「紡績工業部設計院」「鉄道部設計院」「衛生部設計院」などで、当初は、紡績工場、駅舎、病院など各「部」の管轄下に置かれる専門的な建築の設計を行う「設計単位」として組織された。「庁」「局」レベルにも同様な目的を持つ「設計院（所、室）」が組織されている。上海市の場合であれば、たとえば、「軽工業部」系列の「上海市軽工業局設計院」，「航空航天部」系列の「上海市航天局建築設計所」，「能源（エネルギー）部」系列の「華東電力局設計院」，「上海市金山石化公司設計室」，「国家教育委員会」系列の「同济大学建築設計院」「交通大学建築設計院」「上海市高等教育局設計所」「上海市教育局設計室」など、各「部」の系列下にある「設計単位」が数多くある。

これらの「設計単位」は、文化大革命以後、各「部」の専門的な建築の設計だけでなく、それぞれの「設計単位」が所属する地域の建築全体を設計の対象とするようになった。たとえば、上海市には、「建設部」系列の「華東建築設計院」「上海市民用建築設計院」「上海市都市規画設計院」などがある。「華東建築設計院」は1985年までは「華東工業建築設計院」と称し、もともと華東地方⁶⁾の工場の設計を専門とする「設計単位」であり、「上海市民用建築設計院」はもともと住宅設計を主とする「設計単位」であったが、今日ではその枠はずされている。また、「上海市都市規画設計院」は今日でも都市計画、地区設計を主たる業務としているが、建築設計も行っている。

これらの「設計単位」は、それぞれが所属する「部」「庁」「局」の指導・指示を受け、給与の配分を受ける。しかし、「設計単位」どうしの間には指導・指示の関係は存在しない。「設計院」と「設計室」が同じ「部」系列の中にあっても、「設計院」が「設計室」に対して指導・指示することはない。

「設計単位」の業務は「初步設計」と実施設計（中国では「施工図設計」と呼ぶ）を行うことである。ともに

「建設単位」からの発注によるが、その発注実務は、「建設単位」の中の「基本建設拠」ないしその臨時機構が担当する。実施設計は「初步設計」を担当した「設計単位」へ発注するのが一般的である。実施設計が完了し、図面、構造計算書、設計見積りなどの図書一式を「建設単位」へ提出すれば「設計単位」の業務は終了する。日本の場合のように、実施設計の担当者が工事監理を行うようなシステムはない。

「建設単位」は、実施設計の図書一式を「都市規画管理局」「環境保護局」「衛生局」「消防処」（「公安局」の管轄下にある）などの機関に各一部提出し、チェックを受ける。問題があれば、実施設計を修正し、再提出することになる。したがって、図書一式の提出にあたっては「設計単位」の設計担当者（構造、設備設計の担当者ではなく、建築設計の担当者）が同行し、各関係機関に説明するというのが一般的である。各関係機関の許可が得られると、工事発注の段階になる。

日本では施工者が施工図を書き、工事監理者の承認を得て施工するというシステムが一般的であるが、中国の場合はそうではない。中国では、施工者は、施工の段取りを示す施工計画図は書くが、日本のような施工図は書かない。また、日本では、実施設計を担当した設計事務所が工事監理を担当するか、あるいはその事務所から依頼を受けた他の事務所が担当するというのが一般的であるが、後述するように、中国では「設計単位」が工事監理を行うことはない。但し、構造設計の担当者が基礎工事に立ち合う場合があるし、工事中に重要な設計変更の必要が出てくれば建築設計の担当者が施工者と協議する場合がある。

3・7 竣工

「施工単位」は、「建設部」系列の「建設工程局」の下にいくつかの「建設工程公司」が置かれ、さらにその下にいくつかの「施工隊」が置かれるという組織形態になっており、末端の「施工単位」である「施工隊」が実際の施工業務を担当する。

しかし、直轄市には、「建設工程局」とは別系列の「施工単位」もある。たとえば、上海市の場合は、1978年までは、「上海市建設工程局」のもとに「第1建設工程公司」以下7つの「建設工程公司」があり、「上海市房地產管理局」（現在は「房産管理局」と「土地管理局」に分離されている）のもとに3つの「住宅工程公司」があったが、1979年に、住宅部門の「施工単位」の強化を目指してこれらの「工程公司」の再編を行った。すなわち、「建設工程局」の「第6建設工程公司」を「第6住宅工程公司」とし、施工能力の弱かった「第3住宅工程

公司」を「第1」「第2」「第6」の「住宅工程公司」に分散・吸収させ、この3つの「住宅工程公司」を管理する「局」として「上海市住宅建設總公司」を設立した(図2)。しかし、「住宅建設總公司」系列の「施工單位」の現在の業務は、住宅に限らず建築一般の施工業務を受注しており、「建設工程局」系列の「施工單位」と何ら変わりがない。

また、最近では「建設部」系列以外の「施工單位」も出来てきている。たとえば、上海市の「宝钢冶金建設公司」は、「冶金工業部」の系列下にある「施工單位」であるが、これは「宝钢冶金廠(工場)」の余剰人員対策として新たに設立されたものである。また、「国家中央軍事委員会」に直属する「解放軍総后勤部」は、軍事と奥地開発のための「施工單位」を持っているが、最近では、「解放軍総后勤部」の「施工單位」のいくつかが「鉄道部」に移管される、という例も出てきている。

「建設工程局」系列の「施工隊」は、「101隊」「102隊」のように番号で呼ばれ、「203隊」は「第2建設工程公司」の「第3施工隊」であることを意味し、「405隊」は「第4建設工程公司」の「第5施工隊」であることを意味する。一つの「施工隊」はいくつかの「小隊」に分けられ、「第1小隊」「第2小隊」のように番号で呼ばれる。「施工隊」は別名「建築野戦軍」とも呼ばれているが、その組織形態は軍隊に似た形態をとっている。

「小隊」は各種職工からなる施工チームで、その構成は固定化されている。しかし、最近では、労働効率を高める必要から、工事別に小グループを編成しなおしたり、職種別に小グループを編成して各工事現場をまわっていく、というような試みが始まっている。

以上の「施工單位」は「全民所有制」(国有)の「全民企業」と呼ばれる国営企業であるが、各級政府の管轄下にある「集体所有制」(集団所有制)の「集体企業」もある。「集体企業」の「施工單位」は、「全民企業」の「施工單位」に比べて小規模である。

これらの「施工單位」に加えて、最近では「農村建築隊」ないし「農村施工隊」と呼ばれる施工組織が登場してきている。これは、郷政府の管轄下にある「集体企業」を指す場合と、農村部の「木工」(大工)などが中心になって農民を施工労働者として組織してつくった小規模施工業(「个体戸」)を指す場合の両方がある。ともに都市建設現場へ出て、重労働を担い、硬直化した「全民企業」の若年労働力の不足を補っている。彼らは、農村に戸籍を残したまま都市へ出てきているので、仕事がなくれば農村へ帰る。要するに、日本の出稼ぎ建設労働者が村単位で組織されたものと考えればよい。

1984年の施工組織別の職工人数の比率は、「全民企業」34%、「集体企業」(郷政府の管轄下にあるものを除く)20%、「農村建築隊」45%、零細修理業(「个体戸」)1%となっており、「農村建築隊」の占めるウエイトが高くなっている。

また、1984年に、「建設部」は、いわゆる「大鍋飯」(日本で言えば「親方日の丸」)の現象を克服し、建設業の活性化をはかることを目的として、請負経営責任制と入札・請負制の競争原理を導入した。その結果、1988年までの4年間に、全国の入札・請負制による工事は、総建築面積の20%を占めるまでになった。残りの80%は従来からの「委託施工」(特命工事)である。

入札・請負制の導入により、企業間の競争意識が強まり、工期が短縮し、入札・請負制によらない一般の工事金額に比べて請負金額が低下する傾向が現われ、生産性が向上する、という効果が出てきている。しかし、一方で、技術力が高いが人員規模が大きく内部経済の負担の重い「全民企業」が「集体企業」に価格競争で敗れ、「集体企業」は、技術力は低い内部経済の負担が最も少ない「農村建築隊」に価格競争で敗れる、という問題が発生してきている。

また、入札事務の管理を行う「基本建設処」ないしその臨時機構と企業との間に贈賄事件が発生するという問題も出てきている。

3・8 工事監理

工事監理は、「基本建設処」ないしその臨時機構が責任を負うことになっている。しかし、すでに述べたように、この組織はそのほとんどが建築の専門家でない人達で構成されている。そのため、実態としては、工事監理が十分に行われていない状況にある。

また、「建設單位」が「設計單位」に対して工事監理業務を委託することもない。そのための予算がないこともあるが、そもそも工事監理の重要性が認識されていないためであると考えられる。

したがって、工事監理に類することは、「建設部」系列の「局」レベルの「單位」である「建設工程品質監督センター」が行う諸検査しかない、という場合が多い。上海市の場合であれば、「上海市建設委員会」のもとに「上海市建設工程品質監理センター」が置かれ、その下に区・県レベルの「建設工程品質監理処」が置かれており、次のような業務を行っている。すなわち、「建設工程品質監理センター(処)」は、材料の品質検査、コンクリート等の強度試験、施工上の安全性の検査などを行い、設計図書に反することがあれば改善命令を出したり、取り壊し命令を出すことができる。要するに、日本の工

事監理者制度の一部と特定行政庁による違反建築物に対する措置制度を結合させたような制度になっている。

竣工検査には、設計の担当者と「基本建設処」ないしその臨時機構の責任者が行う。建築の用途、規模によっては、実施設計図書を提出した関係機関の担当者も検査に参加する。問題があれば、改善命令や取り壊し命令を出す。

4. まとめ

今日の中国の建設業と設計・監理業務の問題点をまとめると以下になる。

1) 建築工事の発注システムに入札・請負制を導入することにより、企業間の競争意識が強まり、工期が短縮し、入札・請負制によらない一般の工事金額に比べて請負金額が低下する傾向が現われ、生産性が向上した。

一方で、技術力が高いが人員規模が大きく内部経済の負担の重い「全民企業」が「集体企業」に価格競争で敗れ、「集体企業」は、技術力は低いが内部経済の負担が最も少ない「農村建築隊」に価格競争で敗れる、という問題が発生した。

この問題を解決するためには、現在の「施工单位」を解体し、いくつかのゼネコンと数多くのサブコンに再編していく方向が考えられる。さらに、職工については直接雇用をやめ、企業外に労務市場を形成していく方向が考えられる。しかし、これらの方向は、より一層の建設需要の増大と建築材料が自由市場でまかなえるだけの原材料の生産が確保されることが前提になる。

2) 設計及び工事監理については、設計者が工事監理をするという制度がないこと、施工者が施工図を書くという制度がないこと、の2点が問題点として上げられる。したがって、設計者が竣工検査に立ち会っても外見上のことしか指摘できない。

この問題を解決するためには、設計サイドからの体制改革と施工サイドからの体制改革が必要になる。設計サイドについては、工事監理業務の基準を設け、その報酬を保証することである。施工サイドについては、資格制度の確立と併せて建築技術者を増やし、設計者に施工図を提出して承認を受ける、などの制度の確立が必要になる。

注

- 1) 中国建設業の体制改革に関する文献には以下のものがある。これらの文献は、上海の同济大学経済管理学院が日本の（財）総合研究開発機構の研究助成を受けて進めてきた「中日建設企業管理比較研究」の

資料としてまとめられたものである。なお、中国の建設業に関する日本側の既存研究については、経済学など他分野の研究を含めて検討してきているが、現時点では公表されたものが見つからない。

- (1) 姚国華：中国建築業の管理体制
 - (2) 何秀傑：中国建築管理の立法
 - (3) 王文元：中国建築産品価格体系の研究
 - (4) 林厚詳：中国建築業の技術進歩
 - (5) 蔣宝根：建築工事の入札請負
 - (6) 徐松雲：建築企業指導体制の改革 経理責任制
 - (7) 查景忠：建築企業の方針目標管理
 - (8) 馮桂烜：建築企業の計画管理
 - (9) 徐繩墨：中国建築業と基本建設体制改革の初步的構想
 - (10) 黄弘明：魯布革工程管理的経験と中国建築業の改革
 - (11) 馮桂烜：中日建設業管理の比較研究から見た中国建築業の改革の方向
 - (12) 黄弘明：中日建設業管理比較研究の回顧
 - (13) 姚国華：中国建築企業組織構造及び若干組織管理問題の中日比較
 - (14) 林知炎：建築企業施工管理における中日比較
 - (15) 查景忠：施工計画の管理方面における中日比較
 - (16) 何秀傑：中日建築企業のTQC施行方面での中日比較
 - (17) 蔣宝根：工事発注請負方式における中日比較
 - (18) 葛震明：工事コスト管理方法における中日比較
 - (19) 徐松雲：施工項目管理の試行案 上海住宅第六公司の実践
 - (20) 查景忠：施工項目管理の初步実践 上海市第四建築工程公司某ホテル工事
 - (21) 宝山冶金特殊工程公司：魯布革管理経験による「一総三全六自」請負制の施行
- 2) ヒヤリングを行った機関及び対象者は以下の通りである。
- (1) 同济大学日本学研究所 黄弘明教授 厉仁玉講師
 - (2) 同济大学経済管理学院 林知炎講師
 - (3) 同济大学建築設計院 吳庠生総工師 李冒然工師
 - (4) 上海市民用建築設計院 章明総工師 顧章松高級工師
 - (3) 上海市航天局建築設計所 王志芳高級工師
 - (6) 上海市嘉定県建設局 陳貴鏞総工師
 - (7) 上海申城城市建設開発有限公司 陳貴鏞総経理

(8) 三江村鎮建築設計所 王志明工程師

- 3) 「最新中国情報辞典」(小学館・1985)による。「単位」が学校、病院、託児所、幼稚園などを経営することについては一様でない。たとえば、上海市の市区部では、「単位」に附属する学校はなく、小中学校は独立した「単位」として上海市教育局の管轄下に置かれている。
- 4) 「最新中国情報辞典」(小学館・1985)では次のように説明されている。「個体戸」の経営範囲は、国営及び集団所有制の企業が十分に供給できない商品や、まっ

たく経営していない商業に限定しており、小売業、サービス業、修理業、小手工業、飲食業、家屋修繕、交通運輸などが多い。見習工や手伝いを5人まで置くことが認められている。

- 5) 革命前からの持家で現在も私的所有になっている都市住宅。戸建てのものもあれば、集合住宅(上海では里弄住宅と呼ばれる)のものもある。
- 6) 上海市、江蘇省、山東省、安徽省、江西省、福建省、浙江省、の範囲を示す。

(平成元年10月11日受理)

Summary

The today's problems of the construction and design control affairs in China are summarized as follows.

1) According to introduce the tenders and contract system for construction works, the competition sense between enterprises is stronger, the time limit for a project is shorter than before. A tend was seen that the cost by tenders and contract system is lower than the general cost, and the productivity is riser.

In the other hand, the national enterprises are defeated by the collective enterprises on the cost competition in spite of its high technology, because workers are a lot and the burden of the interior finance is heavy. The collective enterprise are defeated by the agricultural building construction teams on the cost competition, because the burden of the interior finance is not heavy, but its technology is the lowest.

To resolve these problems, the national enterprises and the collective enterprises must be disintegrated and changed into some general constructions and subconstructions. And about the workers, the direct employment system must be changed into the free market system of labours. But these ideas depend on to be be sure that the construction demand is one more increase and the building materials are supplied fully in the free market.

2) About the design control affairs, there is no system that the designers control the construction works, and there is no system that the constructors write the working drawing. So that, at the time of the completed examination, the designers must find faults only from the appearances.

To resolve these problems, about the side of designing, the standard of the design control affairs and its payment must be founded, and about the side of construction, the architectural engineers must be increased, and they must write the working drawing and get a admission from the designers.